

II 訪日外国人の旅行市場

1 訪日外国人旅行市場の概況

2013年は初めて1,000万人を突破
東南アジアの伸びが顕著

日本政府観光局（以下、JNTO）によると、13年の訪日外客数は過去最高となる1,036万人を記録した（図II-1-1）。初めて1,000万人を達成した主な要因としては、①数年来の円安基調（図II-1-2）、②東南アジアを中心として相次いで打ち出されたビザ緩和・免除策、③航空座席供給量の増加、④尖閣諸島問題以降減少が続いていた中国人旅行者数の回復、などが挙げられる。

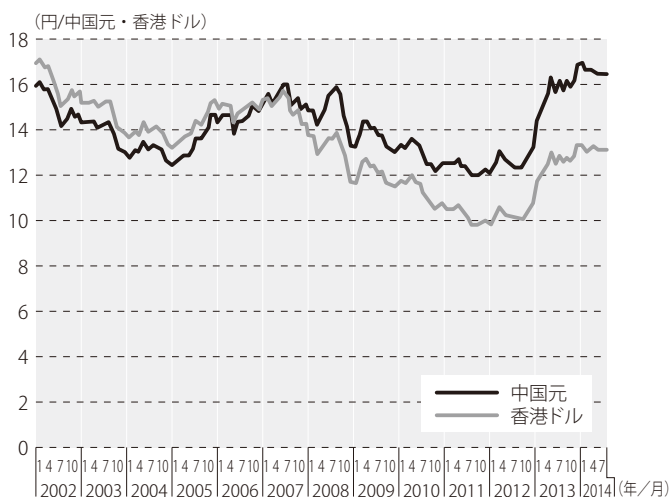
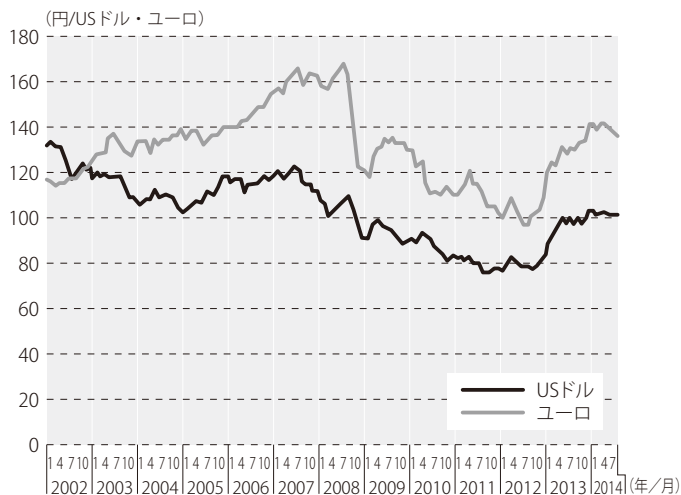
発地側から見ると、主要国・地域のうち、中国以外はいずれも前年を上回り、過去最高を記録した国・地域が目立った。特に伸びが目立ったのは東南アジアで、なかでもタイは前年比74.0%増の伸びを示した（表II-2-1）。

着地側から見ると、外国人旅行者の大幅な増加は全国的にプラスに働いた。そのなかでも注目すべき地域として北海道、北陸信越、沖縄の3地域で、北海道は12年10月より札幌／バンコク線の新規就航の影響でタイ人が、また北陸信越では冬期のオーストラリア人の伸びが目立った。沖縄は新規就航が相次いだことから東アジア中心に拡大が続いた。これらの地域の伸び率は主要訪問地である関東・近畿地方の伸び率を上回っており、訪問地が分散化したことを示している。

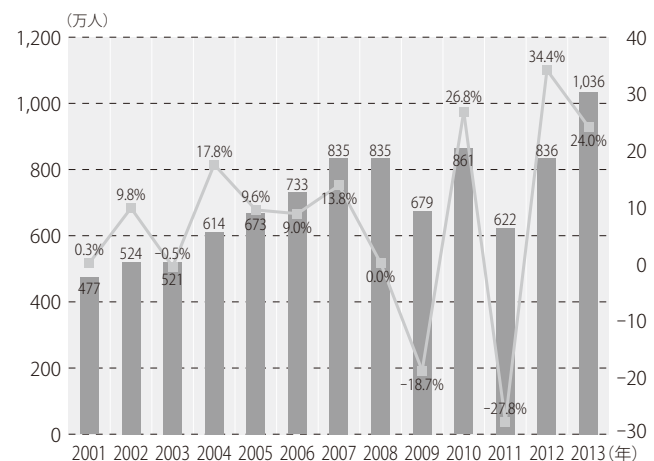
旅行者数の増加に伴い、訪日外国人旅行消費額も過去最高の1兆4,167億円、前年比30.6%増となった（表II-2-2）。

14年に入り勢いは加速している。14年4月は単月として過去最高を記録、上半期の旅行者数はすでに626万人を突破した。さらに、20年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定したことに伴い、日本政府は14年6月に閣議決定した

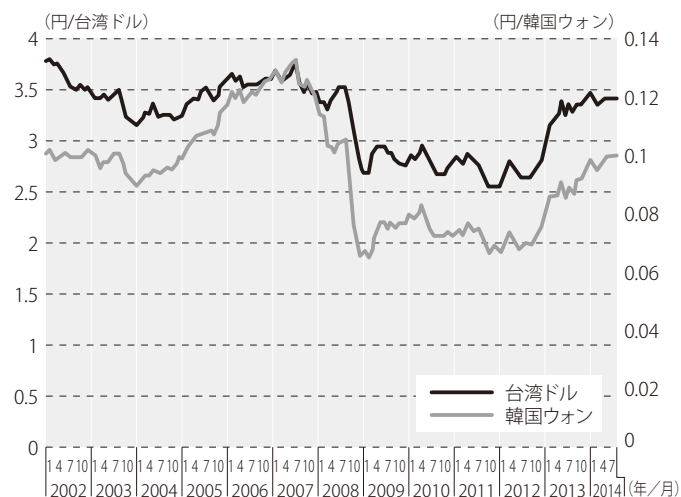
図II-1-2 為替レートの推移

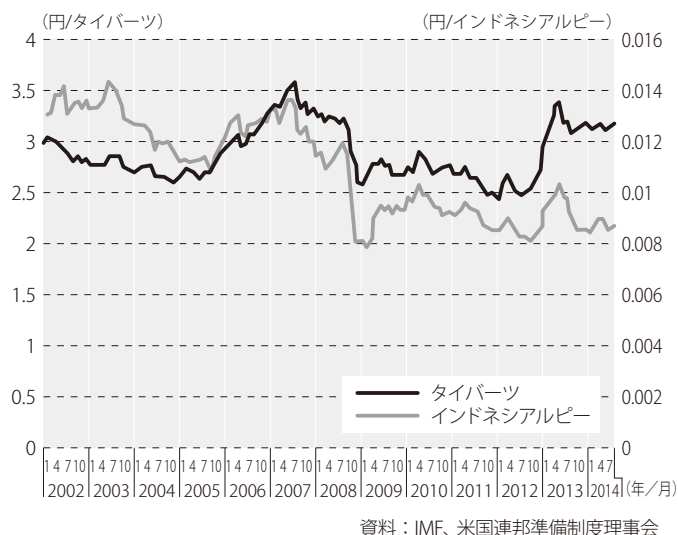


図II-1-1 訪日外客数の推移



資料：日本政府観光局（JNTO）





新成長戦略のなかで20年までに訪日外客数2,000万人達成の目標を新たに掲げ、具体的なアクションプログラムを発表したことから、今後さらなる市場の拡大が見込まれる。

2 発地側動向

多くの国・地域で過去最高の旅行者数を記録
増加幅が最も大きかったのはタイで前年比74.0%増

(1) 主要国・地域の動向

国・地域別で最も旅行者数が多かったのは韓国で、次いで台湾、中国、米国、香港、タイの順だった(表Ⅱ-2-1)。なかでも台湾、香港、タイは過去最高を記録した。また、増加幅が最も大きかったのはタイで前年比74.0%増の45万4千人であった。

① 韓国

東日本大震災(以下、震災)後、主要国・地域のなかでは回復が遅れていた韓国であったが、円安により需要が喚起されたことで、同じく円安基調にあった07年に次いで過去2番目に多い旅行者数を記録した(表Ⅱ-2-1)。初訪日、リピーターともに増加し、リピーター数は180万人に到達する勢いである。

ただ、14年4月の旅客船沈没事件などが影響し、1~6月累計では前年割れとなっている。当財団が実施した「5か国・地域旅行者調査」(注1)で今後3年以内の観光目的での訪日意向を尋ねたところ、「具体的に計画している」は5か国・地域中最も低い25.4%にとどまり、「希望しない」は最も多い10.9%に上った(図Ⅱ-2-1)。また、旅行先としての日本の位置づけを尋ねたところ、「お気に入りの旅行先のひとつ」が半数以上を占めており、日本の旅行先としての位置づけが高くないことを示している(図Ⅱ-2-2)。

韓国の1人当たり旅行支出総額は調査対象国中最も低い約8.1万円である(表Ⅱ-2-2)。3日以内の短期滞在が38%を占めることから旅行支出は低い。1人当たりの旅行支出額が低いため、旅行消費額は中国、台湾に次ぎ3番目となっている。

(注) (公財) 日本交通公社「5か国・地域旅行者調査」調査概要

調査時期：2014年7月
調査方法：インターネットによる調査
対象地域：韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア
調査対象者：10~50代の男女
調査有効回答数：10,791人(韓国1,749人、台湾1,644人、中国2,246人、タイ2,828人、インドネシア2,324人)

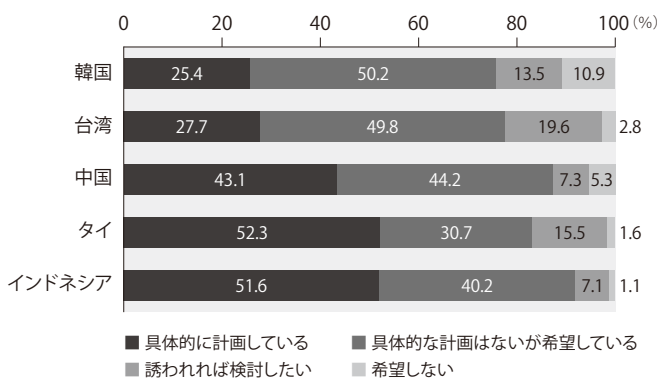
② 台湾

震災後、いち早く回復に転じた台湾はその後も順調に旅行者数を伸ばし、13年は初めて200万人を突破、韓国に迫る旅行者数を記録した(表Ⅱ-2-1)。14年に入っても勢いは継続しており、1~6月の累計でついに韓国を抜いて最大の送出国となった。13年は大きく旅行者数が伸びたことで、初訪日、リピーターともに旅行者数が大幅に増加しマーケットが拡大した。

旅行先としての日本の位置づけを見ると、「1番お気に入りの旅行先」が半数超を占めており、韓国と比較すると非常に高い(図Ⅱ-2-2)。また、今後3年以内の観光目的での訪日意向は「具体的に計画している」は韓国と同程度と低くなっているものの「具体的な計画はないが希望している」「誘われれば検討したい」を合わせるとほぼ100%近くが訪日旅行を希望している(図Ⅱ-2-1)。

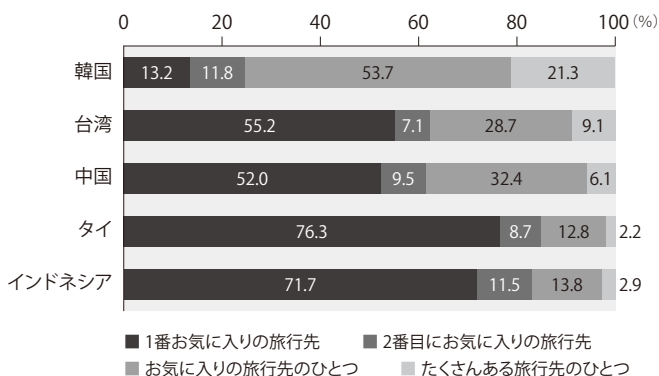
台湾の1人当たり旅行支出総額は約11.2万円と韓国に次いで低い水準であるが、旅行者数の大幅増により、旅行消費額は中国に次いで2番目に位置している(表Ⅱ-2-2)。

図Ⅱ-2-1 今後3年以内の観光目的での訪日意向



資料：(公財) 日本交通公社「5か国・地域旅行者調査」

図Ⅱ-2-2 日本の位置づけ



資料：(公財) 日本交通公社「5か国・地域旅行者調査」